

平成25年度自転車規格標準化事業 J I S 関係実施報告書

(一財) 自転車産業振興協会
技術研究所

当協会は、自転車J I S原案作成団体として、これまで多くの自転車J I S規格の改正・審議を実施している。平成24年度改正案件の審議並びに平成25年度事業計画の承認を得るべく、学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する「自転車J I S原案作成委員会」を設置・開催するとともに、昨今、製品や技術のグローバル化に伴い、国際標準（I S O）と各国規格の整合化が進められていく中で、J I SとI S Oの整合化も検討していく必要性が生じたことから、業界有識者等で構成する「I S O／J I S整合化研究委員会」を設置して、現行J I SとI S Oとの整合化に係る研究を実施した。

I. 自転車J I S原案作成委員会

1. 会議等の開催

(1) 第1回自転車J I S原案作成委員会

日 時：平成25年5月27日

場 所：日本自転車会館801会議室

議 題：C9502改正案件の審議・平成25年度事業計画の承認

II. I S O／J I S整合化研究委員会

1. 会議等の開催

(1) 第1回I S O／J I S整合化研究委員会

日 時：平成25年5月23日

場 所：(一財) 自転車産業振興協会 会議室

議 題：I S O／J I S整合化に係る基本的考え方

(2) 第2回I S O／J I S整合化研究委員会

日 時：平成25年7月12日

場 所：(一財) 自転車産業振興協会 会議室

議 題：I S O／J I S整合化に係る検討方法

(3) I S O／J I S整合化研究委員会・作業部会

日 時：平成25年10月1日

場 所：(一財) 自転車産業振興協会 技術研究所

議 題：I S O／J I S整合化に係る具体的検討方法

(4) 第3回I S O／J I S整合化研究委員会

日 時：平成25年11月13日

場 所：日本自転車会館2号館804会議室

議 題： I S O / J I S 整合化に係る基本的方向性の取りまとめ

(5) I S O / J I S 整合化研究委員会・作業部会

日 時：平成26年2月19日

場 所：名古屋・タキビル4階 第1会議室

議 題： I S O / J I S 整合化に係る改正案のたたき台検討

(6) 第4回 I S O / J I S 整合化研究委員会

日 時：平成26年3月28日

場 所：航空会館205会議室

議 題： I S O / J I S 整合化に係る改正案の具体的取り組み

III. I S O / J I S 整合化研究の概要（成果）

- ・日本が主導的立場で改正作業を実施している「I S O 4 2 1 0」改正案と、現行 J I S の整合化について研究を実施した結果、総論では整合化の方向で検討していく基本方針を確認した。
- ・上記の基本方針を踏まえ、現行 J I S 体系に対して、改正 J I S 案（I S O との相関含む）体系図等を策定した上で、I S O との整合化に係る以下の J I S 体系変更のポイント等を抽出した。
 - ① 現行 D 9 1 0 1（用語）を廃止して、D 9 1 1 1（分類・諸元）に統合。
 - ② 現行 J I S に新たに「スポーツ用自転車（マウンテンバイク・レーシング車）」の categories を追加。
 - ③ 安全要求事項（共通項目）のみを規定。
 - ④ 各種試験方法をパート毎に分離して新規に規定。
- ・上記の基本方針並びに J I S 体系変更ポイントを踏まえ、一部、部品メーカー等に事前ヒアリングを実施し、整合化について概ね総論では賛成との感触を得た。
- ・平成26年度以降の整合化に係る改正案のたたき台を策定した。

IV. 技術研究所の業務

技術研究所は「自転車 J I S 原案作成団体」の事務局機能を担っており、自転車に関わる各種検証試験等を実施の上、得られた基礎データを分析・解析して、J I S 改正案の素案（たたき台）の策定をはじめ、関係機関との意見調整、業界有識者で構成する会議を開催して改正案の取りまとめを行うほか、ホームページを通じて業界に広くパブリックコメントを募集するなど、自転車 J I S 改正に関わる一連の作業を実施している。

一方、自転車に関わる製品事故等に対しては、現行 J I S の妥当性について検証試験を行うなど、物づくりの指針である J I S の見直し作業等について、業界の主導的立場で実施している。

他方、昨今、製品や技術のグローバル化に伴い、国際標準（I S O）と各国規格の

整合化が進められていく中で、現行の自転車 J I S と I S O の整合化も検討していく必要性が生じたことから、業界有識者で構成する委員会を設置して、鋭意、取り組んでいる。

V. 本事業の効果

自転車 J I S 原案作成団体として、技術研究所が中心となって、関係省庁及び関連団体、製造事業者等と一致協力して、物づくりの指針である J I S の見直し作業等を主導的立場で実施することにより、国内製品の品質向上に資するとともに、消費者の安全性確保を図ることができる。

以 上